

平成 27 年 12 月定例会 請願

平成27年請願第 2 号

T P P 交渉の大筋合意についての対応に関する請願

・受理年月日

平成 27 年 12 月 1 日

・請願の要旨

平成27年10月 5 日、環太平洋パートナーシップ（T P P）協定交渉参加12カ国は、閣僚会合において、協定の大筋合意に至ったところである。

今後はT P P 協定の批准に向けた手続きを進めることとなるが、T P Pは農林水産業において、国民生活に大きな影響を及ぼすものであり、特に生産基盤の弱い地方においては、経済や生活などへの影響が懸念されるところである。

このことから、生産農家が将来にわたって「夢」と「希望」と「誇り」をもって営農に取り組めるよう農業政策の確立と地域経済を守る観点から、下記の事項についての意見書を国に対して提出することを請願する。

請願事項

- 1 経営安定対策など、将来にわたって再生産を可能とする政策の確立
- 2 収益力向上と競争力強化のための対策
- 3 国土保全を含めた農地の維持管理、地域文化の持続性対策
- 4 新たな分野に挑戦する付加価値創出対策
- 5 地域や消費者の信頼に応える国産農畜産物の需要拡大対策

・請願者の住所氏名

花巻市野田316－ 1

花巻農業協同組合 代表理事組合長 高橋 専太郎

・紹介議員

菊池秀明 佐々木聡 平野弘之

・処理経過

平成 27 年 12 月定例会本議において、経済常任委員会へ付託しました。

上記項目を記載した請願文書表を全議員及び本会議に出席した当局職員へ配付しました。

・審査結果・採決

平成 28 年 3 月 17 日の 3 月定例会本会議において、木村琳藏経済常任委員長から委員会での審査の結果「採択すべき」とする報告があり、採決の結果、賛成多数で「採択」しました。

請願と同趣旨の意見書を委員会提出議案として提出し、可決の上、国の関係機関に対して意見書を提出しました。

平成 27 年 12 月定例会 陳情

平成27年陳情第 7 号

沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情

・受理年月日

平成27年11月13日

・陳情の要旨

我が辺野古区は、区環境整備、オスプレイ着陸帯の移設等を条件に、これまで普天間飛行場の辺野古地先への移設について容認し、協力してきた。

しかし、稲嶺市長、翁長知事の就任により、あたかも沖縄県民すべてが辺野古地先への移転に反対しているかのような歪んだ報道が先行し、地元である私たち辺野古区民の民意が伝えられていない状況にある。また、移設反対派の過剰とも思える行動に、区民の平穏な生活は脅かされ不安は高まるばかりであるが、仲井眞前知事による埋め立ての承認に基づき、移設工事を着実に進めていくことが重要である。

さらに、在日米軍専用施設の74%が沖縄に集中しており、基地の整理縮小を全国の自治体で議論していただきたい。

以上のことから、普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める。

・陳情者

沖縄県名護市辺野古932-26

沖縄県名護市議会議員 宮城 安秀ほか10人

・処理結果

上記項目を記載した陳情文書表を、全議員及び本会議に出席した当局職員へ配付しました。

平成27年12月7日、定例会本会議において報告しました。